

第8期（平成29年度）事業報告

（自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日）

1 会社の現況

（1）当該事業年度の事業の状況

ア 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、海外経済が緩やかに回復する中、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や民間設備投資も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方、当社の営業区域である新潟県上越地方では、少子高齢化の進行で人口減少が続いているものの、多くの業種で業績や景況感の回復傾向が続き、個人消費も改善の動きが見られるなど、概ね緩やかに持ち直した1年でした。

このような経営環境の中、開業から3年目の通年営業となった平成29年度は、一年を通じて異常気象に見舞われましたが、安全・安定輸送の徹底推進、お客様重視のサービス向上、効率的な経営の推進などを重点に掲げ、社員一丸となって取り組んでまいりました。

（ア）安全推進室

車両・設備の適切な管理、法令・規程等の遵守並びに各種安全施策を推進し、安全目標である「お客様、社員の死傷事故0」「重大事故0」の目標を達成しました。

具体的な取り組みとして、年末年始の多客輸送期間に社長、本社幹部による安全総点検や各箇所での自主点検などを実施し、課題・問題点の把握と改善に取り組みました。また、安全推進会議を毎月開催し、事故防止施策の推進、ヒヤリ・ハット報告、他山の石の活用など、情報の水平展開を行い、重大事故等の未然防止の取り組みを行いました。

異常時を想定した訓練として、所轄警察署・消防署との連携強化と知識・技能の向上を図るため「トンネル火災避難誘導訓練」を実施したほか、「津波避難誘導訓練」や「脱線復旧訓練」も実施しました。また、隣接他会社の人身事故早期復旧訓練等の異常時訓練に参加し、連携を深めるとともに、知識・技能の向上を図りました。

（イ）総務企画部

総務全体としては、社員へのコスト意識の浸透を図り、経営改善に向けた経費削減策を検討し、実行しました。

資産管理業務としては、土地及び建物については貸付契約の締結や使用許

可、不法占用等の排斥を行いました。また、遊休資産の積極的な有効活用の検討を行いました。

広報業務としては、列車の運休、遅延などの運行情報をタイムリーに、かつ分かりやすくホームページに掲載するよう努めるとともに、報道機関に対し情報提供を行いました。

人事業務としては、完全自社社員化に向けて、自社社員の運転士養成終了に伴い、JR東西の出向者の（運転士を中心に）復職や、出向者の高齢化に伴い、年々増加しているJR東日本の再雇用社員の出向負担金について、JR新潟支社との協議を行い、出向負担金の軽減に努めました。自社社員の養成については、平成29年度から人事考課制度の運用を開始し、計画的な採用と教育を実施しました。また、社員の健康管理のための定期健康診断、運転取扱い業務に必要な医学適性検査の実施と年1回のストレスチェックを実施しました。

経理業務としては、正確・迅速な決算を実施して経営数値を把握するとともに、実績と事業計画との比較検討を月度で実施し、適正な資金管理に努めました。

(ウ) 営業部

一日の平均乗車人員は、前年比較99.7%(通勤・通学定期は102.2%、定期外は95.7%)となり、前年度並みの結果となりました。

定期外の増収策としては、「トキてつ・北しなのフリーきっぷ」を前年に続き発売、また、新たに「ローレル賞受賞記念乗車券」、二本木駅・筒石駅の「来駅記念入場券」を発売、3月には近隣4社と連携して「4社共同開業3周年謝恩フリーきっぷ」発売し、増収に努めました。

リゾート列車「雪月花」は、定期便・チャーター便あわせて228便を運行し、昨年を1,339名上回る6,057名のお客様からご利用いただき、12月には運行開始からご利用者1万人を突破することができました。また、11月には各方面のご協力により、大糸線・信越線に乗入れを実施しました。

インバウンドの取組として、台湾の関山駅と姉妹駅協定を締結しました。

イベント列車はビール列車や親睦会のほか、旅行会社ツアーの一部としてご利用いただき、昨年より131名上回る752名（前年度621名）のお客様にご利用いただきました。

グッズ販売では、4月から駅窓口、10月からガチャガチャ、11月からネット販売とお宝販売を開始し、また沿線のイベント等に出店し、全体の売上は前年比較193%と大幅な売り上げ増となりました。

車体広告はこれまで地元企業3社様からご注文をいただき、本年度は更に、地元企業1社様から創立記念のラッピング列車のご注文をいただきました。

サポーターズクラブ活動では、糸魚川市駅北大火からの復興応援として、沿線の小学生、幼稚園児等の皆さんから応援ポスターを作成していただき、全50園(校)、55枚のポスターを糸魚川駅等に掲出、夏休みには、「雪月花ピカピカ大作戦」雪月花の車両磨きと車内見学を実施しました。

また、サポーターズクラブ3年会員の更新に伴い、更新特典を付与し、会員の継続及び新規加入に努めました。

広告活動では、8月に「トキ鉄写真コンテスト」を実施、3月には沿線の魅力をPRする「トキめきとことこガイドブック」の作成・配布、また、年間を通し、マスコミとの連携を図り会社のPRに努めました。

(エ) 運輸部

平成29年3月に自前の指令所が完成して以降、自社線区の運行を一元的に管理していますが、これまで大きなシステムのトラブルもなく順調に稼働しています。

平成29年度の輸送状況は、7月の大雨、9・10月の台風、12月から2月の大雪、3月の強風と、ほぼ1年を通じて異常気象の影響を受けました。とりわけ12月から2月の大雪では、近年降雪の少なかった日本海ひすいライン沿線や妙高はねうまラインの平野部、直江津駅構内でも大量の降雪により、ポイントの不転換が頻発したことや他会社から直通する列車の影響を受け、多くの列車に運休や遅れが発生し、大変多くのお客様にご迷惑をおかけしました。

列車の運行では、JR西日本大糸線やJR東日本信越線に雪月花の乗り入れを行ったほか、観桜会や花火大会、学校試験など沿線で開催されるイベント等に合わせて臨時列車の運行や車両増結など、きめ細かな対応を行いました。

開業以来3度目となる、平成30年3月17日ダイヤ改正では、JR東日本車両の乗り入れ減少分を当社車両で運行して列車本数を維持し利便性を確保するとともに、合わせて通勤通学時間帯の列車時刻を見直しました。また、地域の声にお応えし、糸魚川市・上越市・妙高市を結ぶ、あいの風とやま線泊駅発、妙高はねうまライン新井駅行きの直通列車を設定し、日本海ひすいラインから妙高はねうまラインへの移動を容易にしました。

開業時からの課題である将来の完全自社社員化に向けた社員育成につきましては、乗務員、車両、指令とも順調に進んでいます。

昨年は、地域の小学校、保育園、幼稚園からのご要望にお応えし、当社運転センターの見学会を開催したほか、秋に開催した「なおえつ鉄道まつり」では、転車台体験等を通じて多くの皆様に鉄道に触れ合っていただき、楽しんでいただくことができました。

(オ) 設備部

列車の安全・安定運行のため、法令及び社内規程に基づき、鉄道施設の検査及び修繕を確実に実施しました。

設備投資及び修繕工事については、国の基準や設備ごとの経年劣化等の進行状態等に基づき交換または補修数量を算出し、さらに列車運行の安全・安定輸送に与える影響度（設備の重要度、緊急性、耐用年数等）を勘案して、施工計画を策定しています。その計画に基づいて予算を計上し、承認を受けて工事を施工しています。

設備投資は老朽及び塩害化が激しいコンクリート電化柱及び電化ビームの取替工事、駅ホームのスリム化、梶屋敷跨線橋の改修工事等を中心に実施しました。また計画的な工事のほかに、7月の大雨による河川増水の影響で複数の鉄道橋の橋脚基礎部及び護岸壁が洗堀され、列車の安全運行が懸念されたため、根固め工や制水工等の緊急工事を実施しました。12月から2月にかけての大雪では、2台の投排雪保守用車及び駅に配備してあるモーターカーロータリー車をフル活用し、社員も昼夜問わず除雪作業に従事した結果、列車の運休を最小限にとどめることができました。

安全については、安全基本計画の安全目標である「お客様、社員の死傷事故0」「重大な事故0」の目標達成のため、自箇所が発生した事故や事象あるいは他の鉄道会社で発生した「他山の石」をその内容の重要性に応じて分類したのち事故防止検討会を行い、自箇所にあった対策を実施し事故防止に努めました。また、自箇所が発生した事象に対して「注意喚起」を出し、社員及び請負業者へ周知するとともに同種事故防止に努めました。

若手社員の技術力向上や安全意識の高揚のため「鉄道員塾」の取組みを行い、各グループでテーマを決めベテラン社員から若手社員へ技術・経験則の継承を図り社員全体の知識・技能・技術力の向上を目指しました。

以上の経営活動の結果、営業収益では旅客運輸収入 713,482 千円、鉄道線路使用料 2,830,000 千円、運輸雑収 583,870 千円、合計で 4,127,352 千円となりました。

一方、営業費用は合計で 4,803,113 千円となり、営業損失は 675,761 千円となりました。これに営業外損益、特別損益を加えた当期純損失は 583,605 千円となりました。

イ 設備投資の状況

当期に実施した設備投資は、投排雪車両車庫増築を中心に、圧縮前で総額 388,315 千円でした。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

【単位：千円】

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
売上高	203,574	3,946,579	4,522,414	4,127,352
経常利益 (▲経常損失)	▲444,828	▲1,893,695	▲435,794	▲606,625
当期純利益 (▲当期純損失)	▲436,335	▲1,891,557	▲692,396	▲583,605
1株当たり当期純利益 (▲1株当たり当期純損失)	▲1	▲7	▲2	▲2
総資産	26,527,079	14,593,773	12,863,079	11,283,660
純資産	12,325,500	10,433,942	9,741,545	9,157,940
1株当たり純資産額	46	39	36	34

(3) 対処すべき課題

ア 安全・安定輸送が鉄道事業にとって最優先の課題となります。

J R 東日本と J R 西日本の両社から経営を引き継いだ当社では、平成 29 年3月から妙高はねうまライン及び日本海ひすいラインの両線区の運行管理を一括して行っていますが、統一した運行や施設管理ルールの定着化に向けて、引き続き努めていく必要があります。

イ 鉄道会社としての人材育成が喫緊の課題であり、J R 東日本・J R 西日本からの出向社員から自社社員への知識・技術の継承をより一層推進していく必要があります。また、人事考課制度及び社員育成計画による自社社員の総合的な人材育成を進めていく必要があります。

ウ 沿線地域は人口減少が進行するなど厳しい経営環境にあります。リゾート列車運行を始めとした営業戦略を強化して観光客を中心とした新規顧客の取込みを図り、収入確保に努めていく必要があります。

エ 開業から3年経過した現時点での厳しい経営実態を踏まえ、将来に向けて鉄道事業を存続させていくための方策を検討し、着実に実施していく必要があります。

(4) 主要な事業内容

旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、妙高はねうまライン（直江津・妙高高原間）37.7 km、日本海ひすいライン（直江津・市振間）59.3 km、駅数は21駅です。車両はE T127系電車を20両（10ユニット）及びE T122形気動車10両（雪月花2両含む）を保有しています。えちごトキめき鉄道の列車は、妙高はねうまライン66本、日本海ひすいライン47本、合計113本（注）を運行し、あいの風とやま鉄道線やJR信越線、北越急行線との直通運転も行っています。

（注）平成30年3月17日ダイヤ改正後の運行本数です。

(5) 主要な営業所（平成30年3月31日現在）

行政区域	駅名	所在地	路線
上越市	本社	上越市東町1番地1	
	二本木駅	上越市中郷区板橋552	妙高はねうま
	上越妙高駅	上越市大和5丁目192番地18号	〃
	南高田駅	上越市南高田町字戸木518-2、519	〃
	高田駅	上越市仲町4丁目1番地	〃
	春日山駅	上越市春日山町3丁目1番	〃
	直江津駅	上越市東町1番地	妙高はねうま 日本海ひすい
	谷浜駅	上越市大字長浜字家の下122番地	日本海ひすい
	有間川駅	上越市大字有間川字平浜1075番地	〃
	名立駅	上越市名立区名立大町字町田道下1009番地	〃
糸魚川市	筒石駅	糸魚川市大字仙納928	〃
	能生駅	糸魚川市大字能生2583	〃
	浦本駅	糸魚川市大字間脇字砂田830	〃
	梶屋敷駅	糸魚川市大字田伏字川成368	〃
	糸魚川駅	糸魚川市大町1-7-10	〃
	青海駅	糸魚川市大字青海832	〃
	親不知駅	糸魚川市大字歌18	〃
	市振駅	糸魚川市大字市振913	〃
妙高市	妙高高原駅	妙高市大字田口字南312	妙高はねうま
	関山駅	妙高市大字関山1213-15	〃
	新井駅	妙高市栄町1-1	〃
	北新井駅	妙高市柳井田町1-10-20	〃

(6) 従業員の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

部 門	従業員数	内訳	
		出向者	自社社員
総務企画部	14 名	3 名	11 名
営業部	74 名	29 名	45 名
運輸部	121 名	68 名	53 名
設備部	78 名	45 名	33 名
安全推進室	2 名	2 名	0 名
合 計	289 名	147 名	142 名

(7) 主要な借入先の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先	借入額
新潟県	357, 191, 600 円

2 株式の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(1) 発行済株式の総数 263, 824 株

(2) 株主数 282 名

(3) 株主の状況

株主名	株式数	持株比率
新潟県	245, 600 株	93. 09%
上越市	7, 929 株	3. 01%
糸魚川市	4, 408 株	1. 67%
妙高市	2, 863 株	1. 08%
その他 (企業・団体・個人)	3, 024 株	1. 15%
合計 (282 名)	263, 824 株	100. 00%

3 会社役員の状態

(1) 取締役及び監査役の状態 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	重要な兼職の状態
代表取締役社長	嶋津 忠裕	
常務取締役	北嶋 宏海	(総務企画部長)
常務取締役	竹之内 博	(運輸部長兼安全統括管理者)
取 締 役	石黒 孝良	(営業部長)
取 締 役	有沢 栄一	㈱有沢製作所特別顧問
取 締 役	市川 達孝	妙高市副市長
取 締 役	織田 義夫	糸魚川市副市長
取 締 役	関根 繁明	ホテル朱鷺メッセ㈱代表取締役社長
取 締 役	東條 邦昭	(有)かんずり代表取締役会長
取 締 役	野口 和広	上越市副市長
取 締 役	益田 浩	新潟県副知事
監 査 役	井部 俊一	税理士

- (注) 1. 代表取締役社長の嶋津忠裕、常務取締役の北嶋宏海と竹之内博及び取締役の石黒孝良を除く取締役は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の井部俊一氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。また、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人数	報酬等の総額
取締役	7 名	25,674,600 円
(うち社外取締役)	(3 名)	1,800,000 円
監査役	1 名	600,000 円
(うち社外監査役)	(1 名)	600,000 円
合計	8 名	26,274,600 円
(うち社外役員)	(4 名)	2,400,000 円

- (注) 1. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成 27 年 6 月 26 日開催の第 5 回定時株主総会決議に基づき合計 3,000 万円となっております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成 27 年 6 月 26 日開催の第 5 回定時株主総会決議に基づき合計 100 万円となっております。
4. 期末現在の人員は、取締役 11 名、監査役 1 名であります。支給人数との相違は無報酬の社外取締役 4 名であります。

(3) 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係社外役員の重要な兼職先である法人等と当社との間には特別な関係はありません。

イ. 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	有沢 栄一	当事業年度開催の取締役会 5 回のうち 5 回に出席し、審議いただいております。
取締役	市川 達孝	当事業年度開催の取締役会 5 回のうち 5 回に出席し、審議いただいております。
取締役	織田 義夫	当事業年度開催の取締役会 5 回のうち 4 回に出席し、審議いただいております。
取締役	関根 繁明	当事業年度開催の取締役会 5 回のうち 5 回に出席し、審議いただいております。
取締役	寺田 吉道	就任期間中開催の取締役会 2 回のうち 2 回に出席し、審議いただいております。
取締役	益田 浩	就任期間中開催の取締役会 2 回のうち 1 回に出席し、審議いただいております。
取締役	東條 邦昭	就任期間中開催の取締役会 4 回のうち 4 回に出席し、審議いただいております。
取締役	野口 和広	当事業年度開催の取締役会 5 回のうち 4 回に出席し、審議いただいております。
監査役	井部 俊一	当事業年度開催の取締役会 5 回のうち 4 回に出席し、審議いただいております。

4 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区分	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	2,500,000円

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役の同意を得たうえで、または、監査役の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 内部統制システムの基本方針

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録その他取締役の職務執行に係る文書について「文書管理規程」その他関連規程を整備し、適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文書等を閲覧できる。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア 鉄道事業として公共輸送に携わることから、安全性の確保を最重要の視点として整備する。

イ 鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図る。また、事業活動に関する様々な危機管理を行い損失の最小化を図るため「リスク管理規程」その他の関連規則を整備し、全社的な危機管理体制を整備、運用する。

ウ 重大な危機が発生した場合には、社長を本部長とする危機管理本部をすみやかに組織し、危機への対応と、そのすみやかな収拾に向けた活動を行う。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取締役会を開催するほか、適宜臨時に開催し、経営上重要な事項について協議するとともに、課題の早期解決を図る。

イ 取締役会は、経営方針を決定するとともに年次事業計画を策定し、全社的な目標を設定する。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア 社員及び使用人は、会社の定款及び法令に基づき職務を遂行するとともに、「企業倫理」、「行動指針」をはじめ企業倫理を遵守する体制を整備する。

イ 上記の徹底を図るため職務執行状況を監督する取締役等を任命し、定期的に監督するとともに、その結果を必要に応じて取締役会及び監査役に報告する。

ウ 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、取締役の相互の意思疎通を図り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて、監査役と協議のうえ、同使用人を配置することが出来る。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告の体制

ア 取締役または使用人は、法定の事項に加え、職務執行に関して重大な法令・定款違反若しくは不正行為の事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告する。

イ 取締役または使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況等をすみやかに監査役に報告する。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア 取締役は、監査役が取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることの出来る体制を整備する。

イ 監査役は、代表取締役との間で随時意見交換を実施するとともに、必要に応じて各業務担当取締役及び重要な使用人からの意見聴取の機会を設ける。

ウ 監査役は、会計監査人と連携を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制整備運用評価を行い、財務報告の信頼性を確保する。

(9) 反社会勢力排除に向けた体制

当社は、反社会勢力・団体・個人とは一切関わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないこととし、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備する。

なお、当社は、内部統制システムの基本方針の定めに従い、規程違反の防止のため社内報告制度の整備、内部監査体制の拡充に取り組んでおります。

計 算 書 類

(第 8 期)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

えちごトキめき鉄道株式会社

新潟県上越市東町1番地1

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[5,274,865]	【流動負債】	[1,915,705]
現金及び預金	3,570,357	1年内返済長期借入金	178,595
未収運賃	31,166	未払金	1,504,579
未収金	1,536,797	リース債務	14,644
未収収益	184	未払法人税等	36,326
原材料及び貯蔵品	119,299	未払消費税等	81,211
前払費用	15,202	預り連絡運賃	31,502
預け金	1,684	預り金	12,465
未収還付法人税等	173	前受運賃	20,757
		前受金	416
		賞与引当金	35,206
【固定資産】	[5,730,164]	【固定負債】	[210,014]
鉄道事業固定資産	5,704,980	長期借入金	178,595
(投資その他の資産)	(25,184)	長期リース債務	31,418
長期前払費用	19,897	負債合計	2,125,719
差入保証金	2,200	(純資産の部)	
保険積立金	2,881	【株主資本】	[9,157,940]
その他	204	資本金	6,677,100
		(資本剰余金)	(6,514,100)
【繰延資産】	[278,630]	資本準備金	6,514,100
開業費	278,630	(利益剰余金)	(△4,033,259)
		繰越利益剰余金	△ 4,033,259
		純資産合計	9,157,940
資産合計	11,283,660	負債純資産合計	11,283,660

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		4,127,351
営業費		4,803,112
営業損失		675,760
営業外収益		
受取利息	1,042	
補助金収入	198,794	
雑収入	14,701	214,538
営業外費用		
開業費償却	145,372	
雑支出	30	145,402
經常損失		606,625
特別利益		
固定資産売却益	1,975	
補助金収入	104,068	106,043
特別損失		
固定資産売却損	98	
固定資産圧縮損	78,304	78,403
税引前当期純損失		578,984
法人税、住民税及び事業税		4,620
当期純損失		583,604

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,677,100	6,514,100	6,514,100	△ 3,449,654	△ 3,449,654	9,741,545	9,741,545
当期変動額							
当期純損失				△ 583,604	△ 583,604	△ 583,604	△ 583,604
当期変動額合計				△ 583,604	△ 583,604	△ 583,604	△ 583,604
当期末残高	6,677,100	6,514,100	6,514,100	△ 4,033,259	△ 4,033,259	9,157,940	9,157,940

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を基準として計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 工事負担金等の会計処理

鉄道業における地域公共交通確保維持改善事業の工事や鉄道施設整備事業の工事等を行うに当たり、国・地方公共団体等より受入れた工事負担金等は補助金収入として特別利益に計上するとともに、取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

② 繰延資産の処理方法

開業費 5年間で均等償却しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,219,000千円

(2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産			5,674,120千円
土地	728,547千円	建物	314,636千円
構築物	3,945,396千円	機械装置	420,731千円
その他	264,808千円		
無形固定資産	30,859千円		

(3) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接控除された工事負担金等圧縮累計額 8,513,531千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益 4,127,351千円

旅客運輸収入	713,482千円
線路使用料収入	2,830,000千円
運輸雑収	583,869千円

(2) 営業費 4,803,112千円

運送営業費	3,975,631千円
一般管理費	149,937千円
諸税	185,826千円
減価償却費	491,716千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 263,824株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金、未払事業税であり、評価性引当額は1,222,262千円であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
法人主要株主等	新潟県	(被所有)直接 93.09%	従業員の派遣	資金借入	—	長期借入金(注)2	357,191
				補助金収入(注)3	48,027	未収金	59,382

(注)1 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 資金借入については、「えちごトキめき鉄道株式会社開業費貸付契約書」に基づき無利息となっております。

なお期末残高には、1年以内返済長期借入金178,595千円を含んでおります。

3 新潟県からの補助に係る取引条件及び取引条件の決定方針は、新潟県の補助金等の交付に関する規則に従っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 34,712.31円

1株当たり当期純損失 2,212.09円

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。